

第 2 章

研究の目的及び方法

第1節 研究の目的

近年、特別支援学校においては、社会福祉施設等への入所者が6割に達する一方で、高等部卒業後の就職者は2割にとどまるといった厳しい状況にある（内閣府，2011）。このような現状を受けて、文部科学省（2007）は、新学習指導要領の改訂の改善事項の1つに「自立と社会参加を推進するための職業教育の充実」を示し、特別支援学校での進路指導・職業教育の更なる充実を行うこととした。また、厚生労働省（2006，2007）と文部科学省（2007）は、労働関係機関と福祉施設、特別支援学校との連携の強化と障害のある子どもの雇用に関する理解の促進及び就労支援のための取組の強化について通達を行った。

このような動向を踏まえて、本研究所では平成20年度に「障害のある子どもへの進路指導・職業教育の充実に関する研究」に着手し、全国の特別支援学校の進路指導及び職業教育の担当者を対象に調査を行い、各障害種における進路指導・職業教育の現状と課題について明らかにし、研究協力機関の実践を踏まえて進路指導・職業教育のための支援ツール（案）を提案した。この2か年の研究から、特に進路指導に携わる教員の経験年数が短く進路指導・職業教育の専門性の継承に難しさがあること、進路指導・職業教育担当者が抱える業務上の負担軽減と校内体制の整備の必要性、卒業後を見据えた進路指導・職業教育の指導体制の整備と教育課程の改善の必要性、関係諸機関や地域との連携の必要性、家庭との連携及び協働の必要性が示唆された。また、これらは、特別支援学校での進路指導・職業教育をさらに充実させていくためには、障害種を問わず改善を図っていかなければならない共通課題であることが明らかとなった。

そこで、平成22～23年度は、過去2か年の研究で課題として示された（1）校内連携、（2）関係諸機関との連携、（3）卒業後の支援、（4）保護者（家族）への支援に焦点を当て、これらの取組の具体的な状況と課題について明らかにすることを第1の目的とする。また、上記4点に関わる研究協力機関での取組の実際とそこで活用されている支援ツールを収集・整理し、進路指導・職業教育支援プログラムとして提案することを第2の目的とする。

第2節 研究の方法

上述した2つの研究目的を遂行するために、本研究では（1）全国の特別支援学校高等部（専攻科）の進路指導・職業教育担当者を対象としたアンケート調査の実施、（2）研究協力機関より進路指導・職業教育に関わる教育課程、校内連携、関係諸機関との連携、卒業後の支援、保護者（家族）への支援として各校で実施されている取組と活用されている支援ツールについての情報や資料を提供してもらい、全国調査の結果を踏まえて進路指導・職業教育支援プログラムを提案する。なお、全国調査の研究手法や手続きの詳細については、第3章で言及する。

本研究の実施期間は、平成22年4月～平成24年3月である。本研究の活動計画は、表2-1、表2-2の通りである。国立特別支援教育総合研究所推進班（移行支援）では、所内分担者会議を毎週1回、全体会議を毎月1回、研究協議会を年3回実施し

た。また、年3回の研究協議会のうち1回は、特別支援学校の進路指導・職業教育の担当者の参加を募った研究協議会を企画し、本研究の成果を普及するとともに進路指導・職業教育担当者との情報交換、意見交流を行った。

その他、アンケート調査内容に関わる情報収集や支援ツールの収集及び打ち合わせのため、随時、研究協力機関を訪問した。

表 2 - 1 平成 22 年度活動計内容

	活動内容
4月	研究協力機関、研究協力者への依頼
5月	調査票（原案）作成
6月	第1回研究協議会（6月25日、於：リエゾン）
7月	調査票（修正版）の作成
8月	第2回特別支援学校進路指導・職業教育担当者研究協議会 （8月7日、於：リエゾン）
9月	特殊教育学会発表（長崎）
10月	研究協力機関への予備調査実施、アンケート調査票完成
11月	アンケート調査票発送
12月	アジア・太平洋特別支援教育国際セミナーでの発表
1月	アンケート調査票回収締め切り アンケート調査データ集計
2月	アンケート調査データ集計 第3回研究協議会（2月18日、於：リエゾン）
3月	アンケート調査データ分析

表 2 - 2 平成 23 年度活動内容

	活動内容
4 月	アンケート調査データ分析 特別支援教育研究研修員受け入れ
5 月	第 1 回研究協議会（5 月 27 日、於：特別支援教育総合研究所） アンケート調査報告書（速報版）執筆作業
6 月	アンケート調査報告書（速報版）執筆作業 アンケート調査報告書（速報版）刊行（全国特別支援学校校長会にて配付）
7 月	特別支援教育研究研修員第 1 回経過報告会
8 月	第 2 回特別支援学校進路指導・職業教育担当者研究協議会 （8 月 11 日、於：特別支援教育総合研究所）
9 月	特殊教育学会発表（9 月 23 日～25 日、於：弘前）
10 月	特別支援教育研究研修員第 2 回経過報告会
12 月	第 3 回研究協議会（12 月 9 日、於：リエゾン） 研究成果報告会
2 月	研究成果報告書提出
3 月	特別支援教育研究研修員成果報告会

引用文献

国立特別支援教育総合研究所（2010）第 3 章特別支援学校における進路指導・職業教育に関する全国調査. 平成 20～21 年度専門研究 A 「障害のある子どもへの進路指導・職業教育の充実に関する研究」研究成果報告書.pp13-27.

厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部（2006）福祉施策、特別支援学校における一般雇用に関する理解の促進等、障害者福祉施策及び特別支援教育施策との連携の一層の強化について（通達）.

厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部（2007）福祉施策、特別支援学校における一般雇用に関する理解の促進等、障害者福祉施策及び特別支援教育施策との連携の一層の強化について（改正連携通達）.

文部科学省初等中等教育局（2007）福祉施策、特別支援学校における一般雇用に関する理解の促進等、障害者福祉施策及び特別支援教育施策との連携の一層の強化について.

内閣府（2011）第 3 章社会参加へ向けた自立の基盤づくり. 障害者白書平成 23 年版. pp78-105.

